



令和元年 12 月 23 日

益田市教育委員会  
教育長 柳井 秀雄 様

益田市立学校整備計画審議会  
会長 作野 広 和



基本指針に基づく小学校及び中学校の具体的な考え方について（答申）

令和元年 10 月 21 日付け益教総第 71 号で諮問のあった次の事項について、下記のとおり答申いたします。

## 記

### 1. 諮問事項

- ①小学校に公民館や地域自治組織、放課後児童クラブ等の公共機能を取り入れるなど「学校を核とした地域づくり」を可能にする施設のあり方
- ②地域的な学校配置のバランスや複数クラス編制が可能な現有施設の状況を考えた学校配置のあり方

### 2. 主 旨

令和元年 5 月 1 日現在、当市の小学生は 2,375 人、中学生は 1,225 人で 34 年前に遡ること昭和 60 年度時点の半分以下にまで減少しています。

今後も更なる少子化の傾向は避けられず、10 年後には市内における児童・生徒数が 3,000 人に満たない状況になると推測されます。

そのような中で、昨年 12 月に策定した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」において、小・中学校期それぞれのあり方として、小学校は「学校を核とした地域づくり」を目指すとともに、中学校は、「ひとづくり」を推進していく上でも、1 学年複数クラス（36 人以上）の確保を目標として、再編を検討することとしています。

小学校については、その実現のため再編せず、地域との連携を深めていく仕組み作りや地域の小さな拠点となる学校施設へ公共機能を取り込むことで地域コミュニティを構築することとし、中学校については、学校規模、通学区域、通学距離、学校施設の状況を踏まえた学校配置の見直しを検討することが必要と考えました。

このような考え方のもと、これまで審議会で議論してきた内容をまとめ、別紙の「基本指針に基づく小学校及び中学校の具体的な考え方」を答申として示すものです。